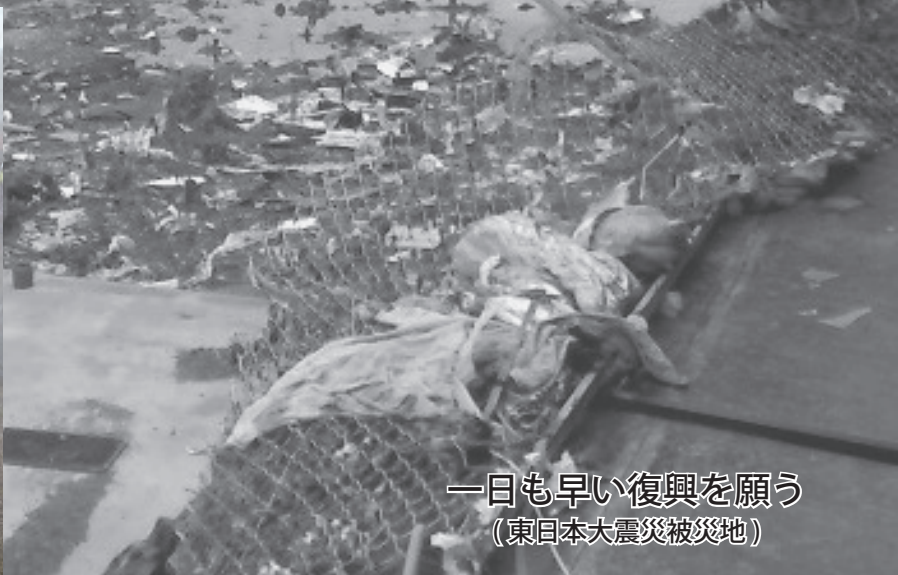


宇治田原町 議会だより

No. 67 2011.5.1



一日も早い復興を願う
(東日本大震災被災地)



《目次》

- 3月定例会…………… 2P
- 議会活性化特別委員会を設置…………… 4P
- 財調基金へ7千万円積立(補正) …… 5P
- 予算特別委員会…………… 6P
- 5議員が町政を問う…………… 10P
- インタビュー(辻 俊夫さん) …… 15P

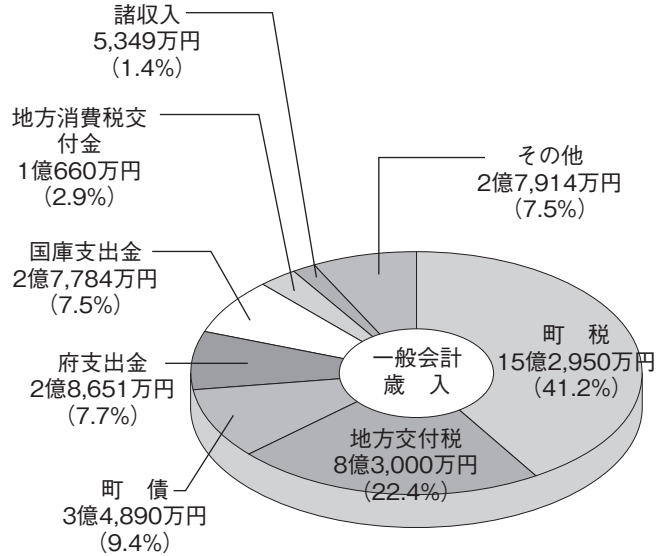
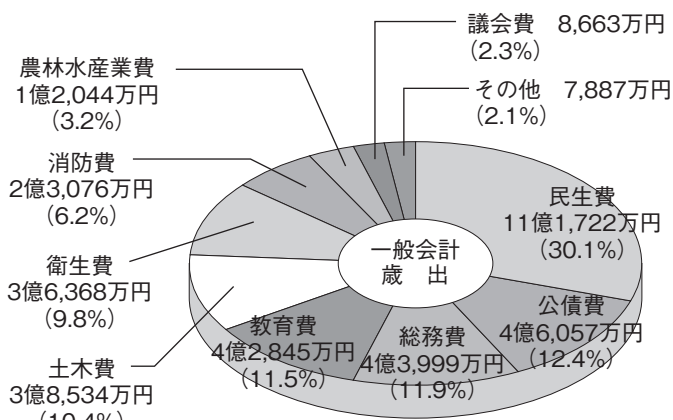
子どもの医療費 中学校卒業まで無料化

平成23年第1回定例会は、3月8日から29日まで開催された。

予算関係13件（補正6件・当初7件）、人事案件1件、条例関係9件、その他の案件3件が提出され、いずれも原案通り可決。また、意見書1件、決議2件を全会一致で可決した。予算については予算特別委員会を設置し、慎重に審議した。一般質問には5人の議員が立ち、活発な議論を展開した。

平成23年度予算 決まる

3月定例会



※端数の関係上、()内は100%の数値になりません。

(千円以下切り捨て)

会計別の予算

(千円以下切捨て)

会計予算名	予算額	前年度比較	議決	
一般会計	37億1,200万円	1.8%	可決 賛成8・反対3	
特別会計	国民健康保険会計	10億4,687万円	6.4%	可決 賛成9・反対2
	後期高齢者医療会計	8,056万円	5.1%	可決 賛成9・反対2
	介護保険会計	6億4,177万円	0.3%	可決 賛成全員
	奥山田地区簡水会計	5,224万円	7.6%	可決 賛成全員
	公共下水道会計	6億273万円	△12.5%	可決 賛成全員
水道事業会計	3億4,379万円	0.2%	可決 賛成全員	
合計	64億7,997万円	0.8%		

6つの重点プロジェクト (主な事業)

(千円以下切捨て)

地域福祉対策

子どもの医療費無料化拡充 (10月予定) 2,840万円
住民体育館バリアフリー 631万円

産業・観光活性化

緊急雇用創出 2,735万円
集団茶園看板設置・ふるさとまつり補助等 709万円

環境対策

住宅用太陽光発電システム設置補助 120万円
資源回収補助 186万円

教育環境充実

奨学金の支給、通学費補助 1,242万円
学校図書館とのネットワーク 105万円

安心・安全

橋の補強・修繕 1,929万円
防災マップ改訂 120万円

健康長寿日本一

住民の健康づくり 4,421万円
高齢者福祉サービス 1,328万円

● 議会の活性化

● 産廃処分場反対

決議

全会一致

決議・意見書



町村議長の福井事務局長を招いて研修



副委員長
田中 修



委員長
下岡 周之

議会活性化特別委員会を設置

本町議会に左記のとおり特別委員会を設置した。

記

1. 名称 議会活性化に関する特別委員会
2. 目的 地方分権の流れを背景に、議会の機能強化や住民に開かれた議会のあり方に向けた議会活性化のため
3. 委員定数 12人
4. 調査期間 調査が終了するまで

理由 議会が議員、本来やるべき役割を精査し、地方分権時代にふさわしく、より住民に必要とされる議会とするため。

TPPへの参加に反対する意見書

政府はTPP（環太平洋経済連携協定）への参加の是非を、本年6月頃までに決めるとしている。

TPPはモノ、ヒト、サービスに関するすべての関税を撤廃する貿易協定であり、地域経済、社会に計り知れない打撃を与えることは自明である。TPPに参加すれば、我が国の農業と農山村は壊滅的な打撃を受けるだけでなく、安心・安全な食糧の確保、供給もほぼ不可能となる。政府の姿勢は、日本農業や食糧、地域経済の現状を無視した慎重さを欠いた対応であり、国民の理解は到底得られない。

よって、例外なき関税撤廃を原則とするTPPへの参加には断固反対するものである。

【提出先 内閣総理、農林水産、経済産業各大臣】

【可決 賛成全員】

奥山田地区への産廃最終処分場反対

現計画では、大量の産業廃棄物が持ち込まれ、交通面や環境面で大きな影響を与えることが予想される。安心安全なまちづくりを推進する上からも、今回の事態を見過ごすことはできない。町内の各種団体からも反対の要望書を受理しており、町議会としても反対の意思を明確にするために、決議する。

人事案件

○人権擁護委員の推薦同意

氏名 谷川 利明氏 (奥山田)



任期 法務大臣から委嘱された日から3年

【同意 全員賛成】



人権の花を小学校へ届ける人権擁護委員

人事案件・補正予算

(千円以下切捨て)

会計予算名		補正額	補正後の予算総額	議決
一般会計		△2,048万円	38億 3,671万円	可決 賛成9、反対2
特別会計	国保会計	316万円	11億 3,717万円	可決 全員賛成
	後期高齢者医療会計	81万円	7,747万円	可決 賛成9、反対2
	介護保険会計	△908万円	6億 3,494万円	可決 全員賛成
	公共下水道会計	△4,506万円	6億 9,273万円	可決 全員賛成
水道事業会計	収益的収入	12万円	2億 695万円	可決 全員賛成
	収益的支出	42万円	1億 9,582万円	
	資本的収入	△1,544万円	3,466万円	
	資本的支出	△3,266万円	1億 1,486万円	

平成22年度 補正予算

財調基金に7千万円

国の緊急経済対策による交付金事業を追加、また各種決算見込みに伴い補正するもの。一般会計の主なものは、環境対応公用車2台に985万円、財調基金積立7千万円、生活道路改良1千420万円、図書館システム及び図書の充実2千775万円など。

討論

反対 (安本 修議員)

585万円の町長公用車について、住民からは「必要ない」との反対の声が多数寄せられている。住民生活や町財政が厳しい中、住民の声を真摯に受け止め、公用車の在り方、税金の使い方を見直す必要がある。

賛成 (青山 美義議員)

国の交付金を積極的に活用し、きめ細かな目配りを行っている補正予算である。15年以上も使用してきた町長公用車等の更新は財源も有利なものを活用し、環境に優しく、安全面にも配慮し、的確な判断である。

* 予算特別委員会の審議から *

予算特別委員会は12人で構成し、委員長に青山美義氏、副委員長に上林昌三氏を選び、3月22日から2日間の日程で審議した。主な質疑は以下の通り。

予算委員会

総括審議

【質問】

今回の震災が産業・経済活動に与える影響が大きいと心配される中、今後の町の財政見通しは。

また、国において予算関連法案が成立しない場合の町への影響は。

東日本大震災への本町の支援策は。

【答弁】

地方交付税の特別交付税が被災地へ重点的に配分されれば、税収の落ち込みとあわせ、24年度以降の予算の財源に大きな影響がでてくる。しかし、復興が第一であり、我々は課題・影響を受け止めて乗り越えていかなければならない。それが被災地への支援となる。

関連法案が通らない場合、子ども手当が児童手当にもどり、税負担が増える、また地方交付税に影響があり、資金繰りが厳しくなってくる等様々な影響がある。

大震災への本町の支援策として、義援金、備蓄物資の拠出、保健師の派遣、小中学生のホームステイ受け入れなど、本町としてできる限りの支援をしていきたい。

未曾有の震災となり、既存の資料の見直しが進んでくると思う。府の専門指導をいただきながら防災計画の改定を図る。

【質問】

大震災発生を踏まえ、震災対策に関し、防災計画の見直しを。

【答弁】

未曾有の震災となり、既存の資料の見直しが進んでくると思う。府の専門指導をいただきながら防災計画の改定を図る。



災害救助用毛布

未曾有の震災となり、既存の資料の見直しが進んでくると思う。府の専門指導をいただきながら防災計画の改定を図る。

条例



健康(血圧)チェック

国民健康保険条例の一部改正

【質問】

高い国保税についての認識は。

【答弁】

経済状況が厳しい中、収入は減少、医療費は増大。国に安定した運営ができるよう要望しており、健全化計画の中で運営している。

反対

(今西久美子議員)

所得割が上がリ、保険税が上がる人がいる。今必要なのは、国の負担割合を大幅に引き上げること。

賛成

(下岡 周之議員)

国保税の実質的な引き上げは行わず、応益・応能分だけを見直し、国保事業の安定的運営を図ったもの。

討論

奨学金条例の改正

【質問】

拡充でなく後退ではないのか。

【答 弁】

国・府の制度が廃止された中、町独自で低所得の家庭支援のため、新たな制度として改正した。

【反対】(今西久美子議員)

3年間で10万8千円が入学時6万円となり対象者も準要保護に限られた。後退である。

討論

【賛成】(下岡 周之議員)

新たな制度として、経済的に厳しい世帯に対し入学準備金を支給するものであり賛成。

予算

一般会計

【質問】

役場庁舎の一日も早い耐震工事をしてほしいが、庁舎の移転・建設を検討してはどうか。

【答 弁】

役場は防災の拠点である

り、庁舎の改築にあたっては総合的に対応を図っていかねばならない。新庁舎の建設については、国の補助もなく、多額の費用がかかるため、考えていない。現段階では安全対策を最優先として取り組んでいく。



役場庁舎

【質問】

災害時のために、町内の各企業と物資の応援協定の提携を上げていく必要があるのでは。

【答 弁】

今後も計画的に可能な限り幅広く提携を結んでいきたい。

【質問】

福祉バスのきめ細かな運行を。

【答 弁】

平成23年度に第2次の見直しをする予定である。

【質問】

障害者ケアホームの進捗状況と、入所予定者数は。

【答 弁】

3月末に建物が完成し、事業開始は5月1日予定。入居予定者は、定



待望のケアホームが完成

員枠一杯の男子10名、女子5名である。

と保健・予防をふくらませていきたい。

【質問】

「健康寿命日本一」のまちづくりは、何を主眼において実施していくのか。

【答 弁】

システム改修の関係から10月1日からの開始となる。

子育て支援医療費支給事業を少しでも早く実施できないか。

【答 弁】

システム改修の関係から10月1日からの開始となる。



多機能型消防車 (岩山消防団)

【質問】
この間の大地震を教訓に、一般住宅の耐震化の促進が必要。耐震が必要な木造住宅は何戸あるのか。木造住宅耐震・改修診断事業をどのように広報しているのか。

【答 弁】
耐震改修を必要とする軒数は把握していない。広報については、町のホームページ、広報誌により啓発・周知している。

【質問】
有害鳥獣の大型捕獲檻の設置について、どのようにしていくのか。

【答 弁】
猟友会を事業主体として取り組む予定である。

【質問】
ノーマイカー促進事業について、町全体的な取り組みが必要である。町職員が先頭になって、目標を立てて効果をあげるため、実施してほしいが。

【答 弁】
ノーマイカーデーに合わせ、公共交通機関を利用する、乗り合わせて通勤するなど、職員ができることから実施したい。

【質問】
小学校図書室への司書配置の効果は。中学校にも配置を。

【答 弁】
図書を選書の助言、環境整備などの効果がある。各小学校1名ずつ配置し、夏季の長期休業等を活用し中学校の蔵書整理等もしていきたい。

【質問】

中学生ふれあいサポーター配置事業について、子どもたちに寄り添っていただけるような方をと

【答 弁】
生徒指導等の問題も出てくるので、田辺署とも相談し人材確保に努めている。



司書が配置された図書室 (田原小)

【質問】
小中連携一貫教育推進事業について、構成メンバーに地域の方が入っていないが。

【答 弁】
内部の研究組織ということで立ち上げており、研究を進めていく中で、時期がくれば地域の協力を求めていく。

反対

住民目線とかけ離れた予算 (安本 修 議員)

住民生活が厳しい中、学校給食費や町営住宅使用料の値上げ、老人クラブへの補助金カットなど、住民負担増、サービス低下ではなく、予算の中身を精査し、ムダを削り、真に住民に奉仕する行政運営を求めます。

住宅リフォーム助成制度で、一般住宅の耐震化促進や、防災計画の見直し、備蓄物資の十分な配備等が必要である。福祉バス、コミュニティバスのきめ細かな運行を求める。「景観条例」制定に着手すべきである。この間、住民目線とはかけ離れた行政運営が行われている。高級町長専用車、「宗円の郷」への大看板設置は見直せ。現場の声も聞かず、夏休みを短縮したことは遺憾。

討論

賛成

住民一人ひとりに目を配った予算 (森田 木一 議員)

町の未来に目を向けた施策を打ち出している。行革にも懸命に取り組み、簡素で効率的な組織運営や業務の選択と集中、経常経費の見直し等により、1億2千万円もの効果をあげた。当初予算で、収支の均衡を図る健全財政を維持したことは評価できる。医療費助成を中学校修了まで拡大する子育て支援医療費支給事業や「地域福祉対策プロジェクト」「健康長寿日本一プロジェクト」「安心・安全プロジェクト」など、本町の強みや課題をしっかりと把握した住民一人ひとりにきめ細かく目を配った予算となっており、何でも反対のための反対討論は必要ないとし、賛成とする。

国保会計

【質問】

一般会計から繰り入れしても保険税が引き上げられる。ほかに手立てはないのか。

【答 弁】

医療費通知・指導、ジェネリック医薬品の取組等により医療費抑制を図っていききたい。

反対

(今西久美子 議員)

国保証の未交付と短期証で約50世帯が正規の保険証を持っていない。一刻も早い解消を。

討論

賛成

(下岡 周之議員)

地域巡回型の健康教育等、できる限りの取組を進め、健全な国保運営を図っている。

下水道事業会計

【質問】

下水道普及促進事業等について、現状は。

【答 弁】

戸別勧奨等により徐々に成果が表れている。

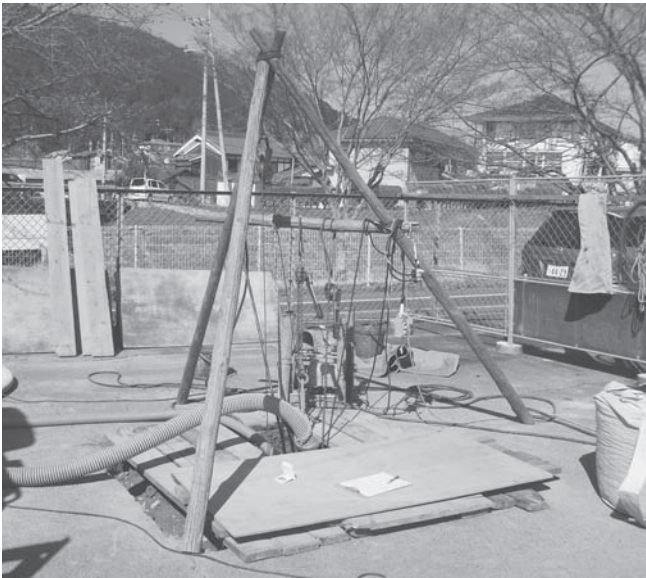
水道事業会計

【質問】

新水源新設事業の進捗状況は。

【答 弁】

地上からの電気探査の結果、2か所を選定。現在、役場職員駐車を調査中である。



新水源の調査 (役場職員駐車場)

産業廃棄物最終処分場計画 町はどのように対処するのか

【答】 最終処分場は認められない

【質問】

地域振興の期待を寄せ
て取り組みが進められた
ゴルフ場計画が頓挫して
10年余りが経過した。

事業主が地元提示し
た事業計画案は、産業廃
棄物の最終処分場とい
うものであった。

地域住民の多くは、反
対の考え方を示してい
るが、町行政は、どのよ
うに考え、対処するの
か。

【答 弁 (町長)】

自然や環境はもとより
住民の暮らしや産業のこ
と、日本緑茶発祥の町と
しての将来を考えると
き、後世に負の遺産を残
してはならない。町とし

ては受け入れられない
と、事業者に伝えた。

【質問】

事業者から所有権が離
れたらどうするのか不安
がある。話し合える環境
があることから、地域住
民の納得できる土地利用

旧奥山田小の今後の施設利用の考えは

【答】 地域資源を生かした
ふるさとづくりを推進していく

【質問】

検討委員会から利用提
案が報告されたが、具体
的な利用方針が示されな
いまま推移している。

地域としては、施設の



弦川 孝治
議員

有効活用が願いである
が、今後の施設利用をど
のように考えているの
か。

【答 弁 (町長)】

社会福祉施設としての
問い合わせもあったが、
施設改修等諸問題もあ
り、実現せず現在に至っ
ている。

平成23年度、「奥山田
をもっと元気な地域にし
たい」との思いをもって、
仮称「奥山田考房」とい
う組織を立ち上げ、将来
の奥山田地区を探究する
なかで学校施設の有効活
用も含め検討していき
たい。

国道307号

工事の全体計画の動向は

【答】 計画では平成24年度末供用



大杉トンネル

【質問】

本年1月に307号大
杉トンネルが貫通した
が、今後のスケジュール
等全体の動向は。

【答 弁 (建設・環境課長)】

引き続き橋梁部の工事
にかかり、6月頃から下

部工、橋桁は23年度末着
手予定。橋梁部以東の築
道工事はその後となる。

当初の全体計画では、
24年度末の供用と伝えら
れている。1日も早い完
成を願う京都府に実現に
向け要望していきたい。



今西久美子
議員

現場の声も聞かずに 夏休みを短縮したのはなぜか

【答】最善の対策と判断した



子どもたちの夏休みが短縮

要な時間数の確保が困難と判断。子どもや先生にとつてゆとりある学校生活となるよう夏休みを5日間短縮した。

【質 問】 各学校では、苦労して時間数を確保し、来年度は現状でいけるとい判断もされていた。今回決定は、学校現場の苦

【答 弁】(教育長) 十分検討する時間があったことは事実だが、総合的に判断し、年間授業日数を少しでも多く確保することが、子どもたちや学校現場にとって最善の対策と考えた。

【質 問】 「最善の対策」というのは、教育長が机の上で考えたこと。現場の声を聞かずに決めたことが問題。学校現場や保護者、子どもたちの意見も十分に聞いた上で再度検討を。

【答 弁】(教育長) 府教委では、土曜日の活用を検討しており、それに合わせて見直すことになる。今後とも、府教委の動きを注視し、学校現場の意見等も十分聞いて対応していきたい。

【質 問】 社会が複雑多様化し、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中、家庭や地域の教育力を向上させ、関係者が連携・協力することが不可欠。これまで以上に学校と地域、保護者が一体となつて子どもたちの健全な育成をめざす取り組みが必要ではないか。

【答 弁】(教育長) 未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、地域の教育力を高める取り組みや体制が必要。各地区の体験活動への支援、地域全体で子どもを見守り、育てる環境づくりを、関係団体等と連携し、進めていく。

地域に開かれた学校づくりを

【答】関係団体とも連携し進める

【質 問】

【答 弁】(教育長)

町では、ボランティア団体等への支援担当の配置を予定している。連携する中で、支援のあり方を検討していく。

【質 問】

学校とボランティアをつなぐコーディネーターの設置や、関係者が協議する組織が必要では。

【答 弁】(教育長) 新学習指導要領の全面実施をふまえ、各学校では授業時間数の確保にぎりぎりの努力を重ねてきたが、本年度並みでは必ずしも十分検討する時間があったことは事実だが、総合的に判断し、年間授業日数を少しでも多く確保することが、子どもたちや学校現場にとって最善の対策と考えた。

【答 弁】(教育長)

【答 弁】(教育長)

新学習指導要領の全面実施をふまえ、各学校では授業時間数の確保にぎりぎりの努力を重ねてきたが、本年度並みでは必ずしも十分検討する時間があったことは事実だが、総合的に判断し、年間授業日数を少しでも多く確保することが、子どもたちや学校現場にとって最善の対策と考えた。

【答 弁】(教育長) 十分検討する時間があったことは事実だが、総合的に判断し、年間授業日数を少しでも多く確保することが、子どもたちや学校現場にとって最善の対策と考えた。

【答 弁】(教育長) 新学習指導要領の全面実施をふまえ、各学校では授業時間数の確保にぎりぎりの努力を重ねてきたが、本年度並みでは必ずしも十分検討する時間があったことは事実だが、総合的に判断し、年間授業日数を少しでも多く確保することが、子どもたちや学校現場にとって最善の対策と考えた。

【答 弁】(教育長) 十分検討する時間があったことは事実だが、総合的に判断し、年間授業日数を少しでも多く確保することが、子どもたちや学校現場にとって最善の対策と考えた。



地域の方といっしょにお茶摘み

今年度の総括と さらなる行財政改革を

【答】 収支の均衡と赤字体質の脱却をはかる

【質問】

平成22年度、歳入・歳出差引きゼロを達成したことは、本町が将来に向けて自主・自立継続可能なまちづくりにつながるステップになる。3期目の中間点が経過したが町長自らがどのように総括しているのか。

【答弁(町長)】

公約をはじめ、社会経済状況の変化や生活と雇用問題など、おおむね順調に町政を推進させていた。町税収入が減少する一方

で、扶助費などの義務的

経費が増大する一途であり、引き続き自主・自立の財政基盤を確立し、社会の流れと住民ニーズを的確に把握し町政を推進していく。



垣内秋弘
議員

【質問】

今年度の課題を踏まえて次年度の行財政改革をどのように推進するの

か。

【答弁(町長)】
財政状況を注視し、的

「宇治茶文化」世界文化遺産への登録は

【答】 庁内に連絡調整会議を設置する

【質問】

現在、府において宇治茶文化の世界遺産への登録を検討されていると聞

【答弁(町長)】

京都府では、世界遺産登録に向けて事業化し、支援体制を整えていくこととあり、本町も府、関係市町村と連携し進めていく。

火災報知器の設置状況は

【答】 さらなる普及啓発に取り組む

【質問】

今年の5月31日を設置期限として火災報知器の取り付けが義務付けられているが、現在の設置状況は。

【答弁(総務課長)】

設置状況のアンケート調査や共同購入事業に取り組んでいただき、64.9%となっている。火災の未然防止・早期発見を目的とする火災警報器の設置は、安心・安全に暮



火災報知器

デジタル波への切り替えは万全か

【答】 周知広報活動を行い徹底を図る

【質問】

難民者が出ないよう、十分なフォール体制ができていくのか。

【答弁(企画政策担当課長)】

切り替えをしていない世帯が生じないように周知している。



永谷宗円生家



森山 高広
議員

選択と集中をどう行っているか

【答】 マニフェストに基づき、総合的に判断

【質問】

予算編成では、どのよう
に選択と集中を行い、
取り組んだのか。打ち切
りになった事業は。

【答弁(企画・財政課長)】

予算編成では、基本方
針に基づいて編成し、メ
リハリをつけた事業の再
編に努めている。

選択と集中には、具体
的な基準を測るツールは
なく、町長公約に基づい
て、総合計画にある事業
から、住民の生活や町内
企業の経営状況、国や府
の助成措置なども考慮
し、総合的に判断して優
先度の高いものから実
施。民間とは違い、地方
公共団体は、住民生活に
直接関係する事業が多い
ので、事業を打ち切らず、
事業の統合や設備更新を
先延しにしている。

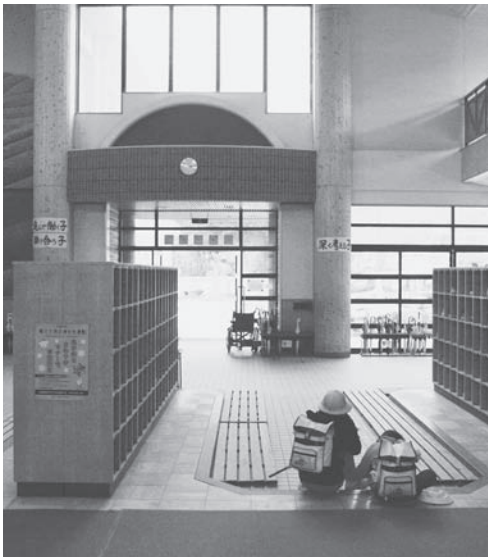
【質問】

【質問】

国の財政は先進国中で
最低で、国債の発行によ
り、本当の危機を先延ば
している状態。近い将
来本当に選択と集中が迫
られる。民間の事例を研
究したりするのも必要で
は。

【答弁(企画・財政課長)】

日本経済の環境は大変
厳しいが、本町では財政
収支の均衡を達成。民間
企業での先進的な取り組
みは、行政運営にも通じ
るので、意見として承り
たい。



田原小学校

強みや機会を活かしていないのでは
【答】 強みを活かした例も出てきている

【質問】

12月議会でも質問した
が、より詳しい宇治田原
の教育の強み、弱み、機
会、脅威は表のとおりで
は。

【答弁(教育次長)】

脅威の部分を除き、各
項目とも教育委員会とし
ての考え方に大きな相違
はない。弱みは、学力診

【質問】

断テスト等を活用して個
に応じた指導をし、また
小中連携・一貫教育を推
進し、克服したい。同様
に、住民の方々に開かれ
た学校としてのイメージ
を持っていただくよう努
めたい。

【質問】

強みの活用や、強みと
機会を組み合わせたもの
がほとんどない。テス
トは良い設備がなくても
できる。イメージ分析に
は、一般住民対象のアン
ケートも必要ではない
か。

【答弁(教育長)】

強みを活かした例で
は、電子黒板、デジカメ
などの機器を活用した美

表

		プラス面	マイナス面
内部環境	強み	●安全な環境 ●設備面の充実(エアコン、建物、電子黒板などは近隣と比較して遥かに充実)	弱み ●ソフト面 ●中学校のイメージ(住民からのイメージ) ●小学校の学力(府平均を下回る)
	機会	●地域全体で支える環境(中学校は活かせず)	脅威 ●他の中学校(他の中学校に行かせることができれば行かせたいと言われている保護者も)
外部環境			

術の授業が出てきてい
る。強みを公開授業を通
して、保護者や地域住民
に理解していただくこと
も大切だと考える。一般
住民対象にはアンケート
は実施しない。

住民にわかりやすい財務情報を

【答】平成23年中には整備したい



原田周一
議員

【質問】

公会計制度の導入は、平成23年度と聞くと、現状の進捗はどうか。

【答弁(企画・財政課長)】

3万人未満の都市は23年度に財務書類4表の整備に取り組みこととされている。連結ベースでの財務書類の整備までは至らず、平成21年度決算の

財務書類も鋭意作成している。

【質問】

従来の単式簿記から複式簿記の財務情報も整備するものであるが、担当課での問題点は。

【答弁(企画・財政課長)】

複式簿記による発生主義会計財務情報も整備するもの。一般会計だけでなく、特別会計等の財務情報も連結した財務書類を整備する。資産評価の課題や、財務書類4表間の数値の整合性に関する課題などある。

【質問】

財務書類とは、①その動向を見る②現在の状況をわかりやすく公開する

③他との比較により、町の状況を知る。作成することが目的ではなく、どのように分析し、活用するかが大事。わかりやすい財務情報の開示が重要である。

特別会計との連結決算を行うことにより、町の全体像が見えるのでは。

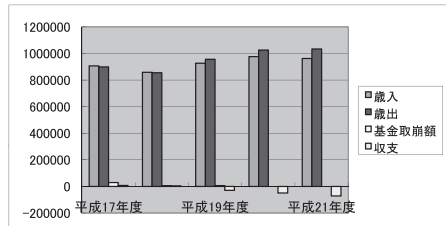
【答弁(副町長)】

各会計の決算状況、事業の取り組み内容、町の貯金、借金の状況等わかりやすく公表することに努め、財務書類の情報についてもわかりやすい公表に取り組む。

減額された事実はあるのか。

【答弁(戸籍・保険課長)】

平成19年度以来、赤字を増加させる危機的な状況に陥っている。単独で財政構造の脆弱性を是正することは、極めて困難な状況にある。また、現年分収納率は過去10年間94%を下回ったことはなく、収納率に応じた減額措置は適用されたことはありません。



国保の推移

【質問】

短期証の交付状況は。また、保健指導など以外で、具体的施策は。

【答弁(戸籍・保険課長)】

1月末現在、国保世帯総数1,304世帯中、3.7%程度。また、ジェネリック医薬品の啓発事業に新たに取り組む。

赤字体質からの脱却を

【答】極めて困難な状況

【質問】

国保税は、累計で7,170万円ほどのマイナスが出ているがどうか。

また、納付率によって、率が低ければ、国庫負担金のペナルティにより減額があるようだが、過去、

【答弁(戸籍・保険課長)】

滞納による生活弱者の方々の無保険の世帯などの発生は。



辻 俊夫 さん

宇治田原町社会福祉協議会 事務局長

辻 俊夫氏は4月7日より14日まで社会福祉協議会から、東日本大震災の被災地支援に行かれました。今回は、その活動の様子をインタビューしました。

Q 今回の活動について教えてください。

A 気仙沼市と南三陸町に行きました。本来はボランティアセンターの立ち上げと救援活動の運営協力が主となりますが、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金貸し出しのための申請受付業務を行いました。

Q 被災地で、ご苦労されたことは。

A 京都からバスで約17時間かかり、震度5程度の余震が頻発する中での活動でした。食料は、水、カップラーメン、乾パン等を持参し、寝袋も持って行きました。水道、電気も十分なトイレもなく、大変でした。

Q 被災地の様子は。

A 気仙沼市は何もないがれきの町になっていました。高台に残っている家屋の地震被害は少ないように見えました。南三陸町の方がもっとひどい状況で、家屋の8割ほどが全滅でした。

主要道路は自衛隊により開通されていました。悪臭がひどかったです。

Q 被災地支援で緊急に対処が必要と感じられたことは。

A 長い避難所生活には耐えられないと思います。救援物資と義援金の早期の配布、水道の復旧と仮設住宅の建設や仮設風呂等が必要です。ボランティアの仕事はいっぱいあり、まだまだ必要です。

Q 大災害に備えて、私たちの町では何が必要と思われませんか。

A 津波のない本町では災害の質は違いますが、素早い避難、最初の24時間の食糧、懐中電灯、防災マップ等の防災グッズが必要です。要介護者と介護者の把握、避難経路の確認、家族の避難場所を決めておく事も必要だと思います。



(編集部より) 大変御苦労様でした。今後も、この貴重な経験と体験をもとに、町の為、社会福祉の為ご尽力いただきますようお願いいたします。



入学式 (維中)



入学式 (田原小)

今号の表紙

町内で4つ目となる消防団OBによる支援隊発足式(郷之口)と、禅定寺地区の防災訓練の様子です。

消防・防災力の強化や、日頃の防災意識の重要性を痛感しています。

編集後記

東日本大震災は、本当に大きな被害となりました。お見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

住民の命、安全を守る政治や自治体の役割の重要性を改めて感じています。

さて今議会では、議会活性化特別委員会を設置しました。住民のみなさんにより必要とされる議会へ、今後研さんを重ねていきます。ご意見をお寄せください。

(今西)